

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良典
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6308) - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 村田 泰造
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6309) - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 村田 泰造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	千円	28,501,458	27,773,693	29,576,806	34,335,851	37,206,881
経常利益	千円	2,958,716	2,343,278	3,712,134	6,045,000	6,269,768
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	1,713,323	1,475,812	2,459,578	3,775,455	3,736,894
包括利益	千円	1,741,631	1,510,306	3,407,065	4,215,812	4,600,954
純資産額	千円	31,188,286	32,312,966	35,360,413	39,002,633	43,031,022
総資産額	千円	41,395,838	41,432,336	45,813,030	50,181,567	54,930,106
1株当たり純資産額	円	2,378.41	2,463.10	2,695.14	2,959.81	3,250.91
1株当たり当期純利益	円	138.62	119.32	198.71	304.93	302.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	71.0	73.6	72.8	72.8	73.1
自己資本利益率	%	5.9	4.9	7.7	10.8	9.8
株価収益率	倍	12.5	14.7	11.6	6.4	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,880,444	1,880,210	3,734,849	3,303,264	2,619,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,501,500	1,372,943	675,413	2,198,975	1,487,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	204,531	529,044	364,685	990,726	1,011,166
現金及び現金同等物の期末残高	千円	11,542,607	11,479,167	14,179,416	14,572,236	15,138,329
従業員数	人	758	804	830	855	906
(外、平均臨時雇用者数)		(322)	(323)	(338)	(346)	(350)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第63期の期首から適用しており、第63期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	千円	20,764,053	20,561,833	21,713,030	22,740,005	24,320,332
経常利益	千円	1,306,060	1,314,901	2,127,949	2,491,665	3,505,003
当期純利益	千円	998,481	981,657	1,611,309	1,913,293	2,769,258
資本金	千円	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
発行済株式総数	株	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000
純資産額	千円	23,173,381	23,849,812	25,666,466	26,679,343	29,096,746
総資産額	千円	30,950,871	30,891,147	33,494,413	34,406,352	37,927,959
1株当たり純資産額	円	1,874.87	1,927.69	2,073.17	2,162.53	2,356.78
1株当たり配当額	円	28.00	28.00	35.00	37.00	47.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	円	80.78	79.37	130.18	154.53	224.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	74.9	77.2	76.6	77.5	76.7
自己資本利益率	%	4.4	4.2	6.5	7.3	9.9
株価収益率	倍	21.5	22.0	17.7	12.6	9.5
配当性向	%	34.7	35.3	26.9	23.9	20.9
従業員数	人	429	427	432	436	451
(外、平均臨時雇用者数)		(148)	(160)	(172)	(179)	(184)
株主総利回り	%	122.9	125.9	166.6	144.5	161.3
(比較指標: J P X 日経インデックス400)	%	(93.4)	(82.8)	(116.1)	(115.7)	(119.0)
最高株価	円	1,779	1,888	3,285	2,650	2,230
最低株価	円	1,420	1,456	1,563	1,900	1,615

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQにおけるものであります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第63期の期首から適用しており、第63期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となります。

2【沿革】

年月	沿革
1960年6月	新コスモス電機株式会社を設立。可変抵抗器を主要製品とする電機器具部品の製造・販売・修理を開始。
1964年1月	東京営業所を開設。(現・東日本支社)
1964年12月	家庭用可燃性ガス警報器を発売。
1967年8月	自動吸引式携帯用ガス検知器を発売。
1969年2月	岩谷産業株式会社と販売権契約を締結し、半導体ガスセンサを応用した家庭用ガス警報器の生産を開始。
1970年11月	工業用定置式ガス警報器を発売。
1974年11月	九州営業所を開設。
1978年4月	名古屋営業所を開設。
1982年9月	広島営業所を開設。
1982年12月	イズム電機株式会社を関係会社化(現・連結子会社)。ガス警報器の組立製造を委託。
1985年6月	本社新社屋竣工。
1988年9月	仙台営業所を開設。
1992年4月	新コスモス電機メンテナンス株式会社を設立(現・連結子会社)。
1992年6月	コスモスサービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
1992年7月	静岡営業所を開設。
1993年3月	イズム電機株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
1996年1月	ガス警報器、ガス検知器及びガス検知警報装置について品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
1996年4月	北陸営業所を開設。
1996年11月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
1997年7月	中国・上海市に上海市煤気公司との合弁会社「上海新宇宙煤気監控設備有限公司」を設立(2013年12月清算)。
1999年4月	新社屋「コスモスプラザ」開設。
2000年3月	本社において環境に関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
"	住宅用火災警報器を発売。
2007年9月	中国・上海に現地法人「新考思莫施電子(上海)有限公司」を設立(現・連結子会社)。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2010年5月	SenseAir(本社:スウェーデン)の株式を取得(2017年3月売却)。
2011年2月	Bionics Instrument Europe B.V.(本社:オランダ 現・New Cosmos-BIE B.V.)の株式を取得し子会社化。
2012年4月	九州・中国支社を開設。(2015年4月西日本支社へ統合)
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
2014年9月	ガスセンサの中核施設「COSMOS SENSOR CENTER」竣工。
2016年7月	フィガロ技研株式会社の株式66.6%を取得、グループ会社化(現・連結子会社)。
2016年12月	韓国・城南市に現地法人「NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO.,LTD.」を設立(現・連結子会社)。
2019年2月	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴに現地法人「New Cosmos USA, Inc.」を設立(現・連結子会社)。
2019年2月	タイ・バンコクにタイ事務所を開設。
2022年4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行。
"	中国・遼寧省に現地法人「新考思莫施智能裝備(遼寧)有限公司」を設立(現・連結子会社)。
2023年2月	フランス・パリにパリ事務所を開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社（うち2社は非連結子会社）及び関連会社3社（うち1社は持分法非適用関連会社）により構成されています。

当社グループが営む事業の内容は、各種ガスセンサの研究開発・製造及び販売、ガス警報器・検知器の商品開発・製造及び販売並びにメンテナンスであります。

なお、当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであります。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、以下のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発

事業の中核となるガスセンサの研究開発・製造及び販売、ガス警報器・検知器の商品開発は当社及びフィガロ技研株式会社が行っております。また、当社及びフィガロ技研株式会社は生産管理、品質管理及び販売の中核を受け持っております。

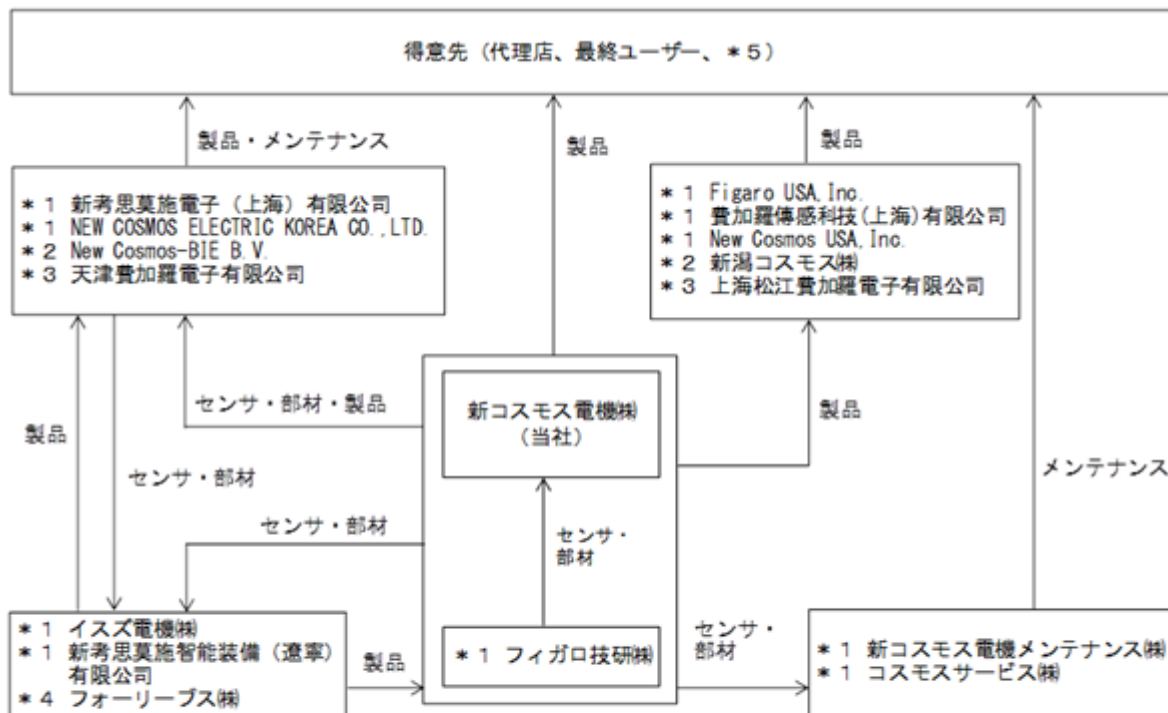
(2) ガス警報器・検知器の製造、販売及びメンテナンス

製造につきましては、組立及び検査をイズム電機株式会社がその中核を担い、他に中国では新考思莫施電子（上海）有限公司、新考思莫施智能裝備（遼寧）有限公司及び天津費加羅電子有限公司が、欧州ではNew Cosmos-BIE B.V.が行っております。

販売につきましては、Figaro USA, Inc.、費加羅傳感科技（上海）有限公司、New Cosmos USA, Inc.などを通じて海外展開をはかるほか、一部の国内地域を新潟コスモス株式会社へ委託しております。

商品のメンテナンスは、新コスモス電機メンテナンス株式会社、コスモスサービス株式会社及び新考思莫施電子（上海）有限公司、NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO.,LTD.、New Cosmos-BIE B.V.がそれぞれ受け持っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



<記号説明>

- * 1 連結子会社 * 2 非連結子会社 * 3 持分法適用関連会社 * 4 持分法非適用関連会社
- * 5 その他の関係会社（岩谷産業株）

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

2023年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新コスモス電機 メンテナンス株式会社 (注1)	東京都 千代田区	30,000千円	ガス検知警報器等の 保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 2名)
コスモスサービス株式 会社(注1)	大阪市 淀川区	30,000千円	ガス検知警報器等の 保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 2名)
イズム電機株式会社	兵庫県 尼崎市	20,000千円	ガス警報器の組立製造	80.0	当社製品の組立・製造 当社からの機械装置の 借用 (役員の兼任 1名)
新考思莫施電子(上海) 有限公司 (注1)	中華人民 共和国 上海市	20,000千人民元	ガス検知警報器等の 製造及び販売	100.0	当社からの部材購入 (役員の兼任 2名)
新考思莫施智能裝備(遼 寧)有限公司 (注1)(注2)	中華人民 共和国 遼寧省	12,000千人民元	ガス検知警報器等の 製造及び販売	100.0 (100.0)	新考思莫施電子(上 海)有限公司からの部 材購入
NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	大韓民国 京畿道 城南市	1,500百万ウォン	ガス検知警報器等の輸 入販売及び保守点検	100.0	当社からのセンサ・製 品・部材購入 (役員の兼任 2名)
New Cosmos USA, Inc.	米国	1,000千米ドル	ガス検知警報器等の輸 入販売及び保守点検	100.0	当社からの製品購入 (役員の兼任 2名)
フィガロ技研株式会社	大阪府 箕面市	99,000千円	ガスセンサ素子及び応 用製品の製造・販売	66.6	当社への製品・部材 販売 (役員の兼任 2名)
Figaro USA, Inc. (注2)(注3)	米国	200千米ドル	ガスセンサ素子及び関 連機器の販売	66.6 (66.6)	フィガロ技研(株)から の製品購入 (役員の兼任 1名)
費加羅傳感科技(上海) 有限公司(注2)	中華人民 共和国 上海市	1,500千人民元	ガスセンサの仕入販売 及び輸出入	66.6 (66.6)	フィガロ技研(株)から のセンサ製品購入

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 Figaro USA, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当連結会計年度における主要な損益情報等

Figaro USA, Inc.

(1) 売上高	4,347,176千円
(2) 経常利益	147,936千円
(3) 当期純利益	106,922千円
(4) 純資産額	652,170千円
(5) 総資産額	1,838,977千円

(2) 持分法適用関連会社

2023年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
天津費加羅電子有限公司 (注)	中華人民共和国 天津市	680,000千円	ガスセンサ素子及び関連機器の製造・販売	27.3 (27.3)	フィガロ技研(株)センサ製品の製造
上海松江費加羅電子有限公司(注)	中華人民共和国 上海市	600千米ドル	ガス検知警報器等の販売	20.0 (20.0)	フィガロ技研(株)からの部材購入

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

2023年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
岩谷産業株式会社(注)	大阪市 中央区	35,096	卸売業	(被所有割合) 直接 27.96	当社製品の販売

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別の状況を記載しております。

2023年3月31日現在

部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	426 (57)
生産部門	187 (199)
全社共通	293 (94)
合計	906 (350)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
451 (184)	44.2	18.0	7,328

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジェイエイエム(日本労働組合総連合)に属し、組合員数は2023年3月31日現在308名であります。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
 また、連結子会社では、いずれも労働組合は結成されておられません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	うち正規労働者	うち非正規労働者
2.7	-	58.5	77.4	74.9

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

名称	管理職に占める女性 労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児 休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2.		
			全労働者	うち 正規労働者	うち 非正規労働者
フィガロ技研株式会社	10.0	-	-	-	-
新コスモス電機メン テナンス株式会社	0.0	-	-	-	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

わが国経済の先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されます。しかし、世界的な金融引締め等による景気後退リスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループは、「私たちは、センシング技術とサービスで、世界中の安全・安心・快適な環境創りに挑戦します」を使命とし、防災・安全に加え環境、ヘルスケア、省エネ関連などの分野へ活動領域を拡げ、家庭用から工業用までをカバーするガス警報器・ガスセンサの総合メーカーとして事業の発展に努めてまいります。

また、新たな価値観に基づく社会の変革が進んでおります。これまでとは異なる働き方が求められるなかで、当社グループとしての新たな働き方を追求してまいります。

お客さま視点に立った製品の開発

家庭や産業の現場におけるガスによる爆発・中毒事故を未然に防ぐための製品、火災の早期発見に役立つ製品、また、作業環境における危険化学物質を監視して安全確保に役立つ製品等、時代とともに変化するお客さまのニーズに対応した製品開発が求められます。そして、それぞれの市場で課題を解決するため、先進技術の導入・活用を進め、技術競争力の強化と差別化をはかり、開発のスピード化、生産性のさらなる向上、コストダウンの実現を進め、信頼される高機能、高付加価値製品の開発に努めてまいります。

海外事業の強化

「世界中からガス事故を無くす」という当社グループの目標を実現するため、世界中に当社グループのガス警報器・ガスセンサをお届けするためグローバル展開の推進を行っております。

北米および中国における電池式メタン警報器の販売強化に加え、東南アジア等成長地域での販売強化や競争力のあるセンサの重点分野への拡販を行っております。その他の地域でも代理店網の充実、整備をすすめており、今後はさらにユーザー志向を徹底することと現地企業の深耕を強化し、シェアの拡大とサービス体制の整備・確立をはかりながら海外事業の強化に取り組んでまいります。

持続的な成長の基盤となるセンサ技術の研究開発

当社グループはセンシング技術の強化をはかり、MEMS技術を活用したガスセンサの展開と新センサの開発への取り組みを行っております。

当社グループは独創的な発想のもとで、数々の革新的なガスセンサをこれまでに生み出し、さまざまな製品を市場に提供してきました。今後は、グループ間の協業をさらに深め、新たなステージへの挑戦と研究開発の充実をはかってまいります。

お客さまの満足度を上げていく営業、サービス体制の充実

当社グループは、市場でお客さまがかかえる課題を解決するため、効果的に製品やノウハウをご提供できるよう、営業体制・アフターサービスの強化に努め、さらにメンテナンス事業やソリューション事業によりお客さま満足度の向上に取り組んでまいります。

経営の効率化、原価の低減

企業間競争の舞台がグローバル化し、さらに事業環境は日々変化しております。今後、より選択的な経営資源の投入による経営の効率化、開発のスピードアップ、生産性のさらなる向上と原価の低減により収益体制を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

コンプライアンスの徹底

当社グループは事業活動を展開するにあたり、コンプライアンスの徹底を掲げ、法令や社会規範を遵守することで、より高い評価と信頼に繋げてまいります。

以上の課題に加えて、当社グループは経営理念にあるように、未来への挑戦、人的資源の成長、ステークホルダーの尊重とコミュニケーションの充実に積極的に取り組みます。今後についてはさらにカーボンニュートラルへの対応やSDGsへの取り組みなどを推進し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指します。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、「センサテクノロジーで、安全・安心・快適な環境創りに貢献する」を使命として掲げております。そして、この使命を持続可能な社会の実現を通じて達成するため、環境方針を策定し、環境マネジメントシステムの確立による自主的な監査の実施等のサステナビリティに関するガバナンスに取り組んでおります。

さらには、中期経営計画にサステナビリティ戦略を織り込むとともに、各事業年度計画において、カーボンニュートラルへの取り組みに対応した商品やソリューションの提供、MEMS技術を利用した省電力商品の開発と販売などを目標に掲げており、これら目標を進捗管理することによりサステナビリティに関するガバナンスに取り組んでおります。

(2) 戦略

当社グループは、2022年5月13日に公表した「中期経営計画 2022-2024」において、成長戦略、基盤戦略と共にサステナビリティ戦略を主要戦略に位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続可能な企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、当社の経営理念の「コスモスは、未来を自らの手で創る人々の集団である」を実現するために、当社は人材育成に力を注いでおります。近年の事業の拡大、海外拠点の増加に伴う社員の多様化に対応し、グローバル人材の採用、配置など、広い視野と柔軟な思考を持った人材育成を進め、社員の自己の適正に応じた価値ある仕事と成長していく社内環境を整備し実践の場を与えております。

(3) リスク管理

環境管理委員会が主体となり、環境マネジメントシステムを通じて環境に関するリスク及び機会を評価し、環境目標に取り組んでおります。

(4) 指標及び目標

人的資本に係る多様性の確保については、性別・国籍・年齢等によらない積極的な採用活動を継続し、中途採用を含め、優秀な人材は管理職へ積極的に登用することを基本的な考え方としております。なお、現状、外国人と中途採用者の管理職登用は十分進んでおりますが、女性管理職の登用については、現在の人員数より増員することを目標としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

家庭用ガス警報器関連の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器及び住宅用火災警報器も含め、同業他社との競争が厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

工業用定置式ガス検知警報器関連の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、当商品は主にガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業務用携帯型ガス検知器関連の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

知的財産権について

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではありません。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

経済状況・社会情勢について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、なかでもアメリカおよび中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、さらに為替変動により当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。特に、これら地域の地政学的リスクが引き起こす原材料不足、原材料価格高騰により当社グループの生産供給体制が制約を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

大規模災害及び感染症等の蔓延について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、あるいは大規模な感染症等が蔓延した場合には、事業活動に大きな支障をきたし当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、景気や企業の設備投資に持ち直しが見られたものの、地政学リスクの高まりに伴うエネルギーや原材料価格の高騰、金融資本市場の変動、供給面での制約等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは一酸化炭素センサを使ってより早く火災をお知らせする一酸化炭素検知機能付き火災警報器「ブラシオ」や米国向け電池式メタン警報器などの家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、および業務用携帯型ガス検知器関連の各分野において独自のガスセンサ技術を活かした機器の開発・販売を進めてまいりました。また、世界中のガス事故ゼロを目指し、より一層、安全・安心で快適な環境づくりに貢献するため、高性能・高品質・高付加価値製品の開発に取り組むとともに、当社グループのネットワークを活かしたグローバルな営業活動を展開し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ4,748百万円増加して54,930百万円（前期比9.5%増）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少357百万円があったものの、棚卸資産の増加3,223百万円、建設仮勘定の増加883百万円、現金及び預金の増加491百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ720百万円増加して11,899百万円（前期比6.4%増）となりました。

これは主に、未払法人税等の減少747百万円があったものの、電子記録債務の増加678百万円、未払金（流動負債その他）の増加483百万円、支払手形及び買掛金の増加370百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,028百万円増加して43,031百万円（前期比10.3%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の増加3,280百万円、非支配株主持分の増加408百万円、為替換算調整勘定285百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.1%（前期末比0.3%増）となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度においては、経済の持ち直しの動きがみられる中、家庭用関連では海外市場向け都市ガス用警報器や警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、また、工業用関連、業務用関連についてもエレクトロニクス業界向けをはじめ、海外市場向け販売が増加しました。さらに為替の影響もあり、その結果、売上高は37,206百万円（前期比8.4%増）となりました。

利益につきましては、予想していた部材調達面での制約や物価上昇などによるコスト増の影響が限定的であったことから、経常利益は6,269百万円（前期比3.7%増）となりました。また、新工場建設に伴う既存設備に係る除却損の計上などもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,736百万円（前期比1.0%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

都市ガス用につきましては、国内市場および海外市場において警報器の販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPGガス用につきましては、拡販に努めたものの、売上高は前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は19,001百万円（前期比14.9%増）となりました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

国内市場のLPGガス業界、化学業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移しました。加えて、海外市場においてエレクトロニクス業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移し、売上高は10,169百万円（前期比7.2%増）となりました。

業務用携帯型ガス検知器関連

自動車業界や石油業界、土木建築業界向けガス検知器の販売が好調に推移し、売上高は6,029百万円（前期比4.0%増）となりました。

商品区分	売上高（千円）	構成比（％）	前期比（％）
家庭用ガス警報器関連	19,001,059	51.1	114.9
工業用定置式ガス検知警報器関連	10,169,605	27.3	107.2
業務用携帯型ガス検知器関連	6,029,676	16.2	104.0
その他	2,006,539	5.4	79.8
合 計	37,206,881	100.0	108.4

なお、当社グループは、「中期経営計画2022-2024」において営業利益率を12%以上にすることを目標としております。当連結会計年度における営業利益率は15.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ566百万円増加して15,138百万円（前期比3.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,619百万円（前期比20.7%減）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加3,104百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6,031百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、1,487百万円（前期比32.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,435百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、1,011百万円（前期比2.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額456百万円及び長期借入金の返済による支出410百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載の代わりに、商品別実績を記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器関連(千円)	18,715,490	112.6
工業用定置式ガス検知警報器関連(千円)	6,639,333	114.3
業務用携帯型ガス検知器関連(千円)	5,142,196	138.0
その他(千円)	1,712,679	72.4
合計(千円)	32,209,700	112.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注実績の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」をご参照ください。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」をご参照ください。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、試験研究費のほか、原材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、生産設備、研究開発用機器などの設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としておりません。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は842百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は15,138百万円となっております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年1月16日開催の取締役会にて新工場建設に関する工事請負契約を締結することを決議し、以下のとおり当該契約を締結しました。

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約金額(千円)	着手年月	竣工予定年月
大末建設株式会社	2023年2月27日	新工場建設に係る工事請負契約	2,989,000	2023年3月1日	2024年7月末

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は、2,353百万円（売上高比6.3％，前期比0.5％増）となりました。

当連結会計年度の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

- ・ネットワーク機能付きで、停電等の一時的な電源断時でも24時間以上駆動可能な都市ガス用住宅用火災（煙式）・ガス・CO警報器を開発しました。
- ・キューブ型のデザインで、「CO反応式」を採用した一酸化炭素検知機能付き住宅用火災警報器を開発しました。
- ・ガス漏れなどを検知する従来の機能に加え、ネットワーク機能を搭載し天気予報などを発話する、家庭用ガス・CO警報器を開発しました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

- ・中国向けの車載用水素モジュールを開発しました。
- ・NDIR方式の二酸化炭素センサを開発しました。

業務用携帯型ガス検知器関連

- ・前事業年度に大幅にリニューアルしました吸引式のガス検知器が2022年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、コスモスセンサセンターの設備、研究開発用設備、生産設備及びソフトウェアの取得等に総額1,933百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別実績を記載しております。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社・工場 (大阪市淀川区)	全社共通 生産部門 営業部門	本社機能 生産業務 販売業務	179,190	961	422,709 (2,991)	25,131	627,992	170 (42)
コスモプラザ (大阪市淀川区)	全社共通	開発業務 品質管理	71,848	17,396	1,826,307 (4,177)	54,648	1,970,200	124 (10)
東日本支社 (東京都港区)	営業部門	販売業務	3,782	-	- (-)	8,422	12,205	34 (3)
コスモスセンサセンター (兵庫県三木市)	生産部門	生産業務 開発業務	1,117,113	70,707	446,484 (55,689)	275,645	1,909,951	91 (62)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新コスモス電機 メンテナンス㈱	本社・町田事務所 ほか15事務所 (東京都千代田区)	営業部門	メンテナンス 業務	235,270	-	154,031 (671)	7,405	396,707	110 (40)
コスモサービス㈱	本社 (大阪市淀川区)	営業部門	メンテナンス 業務	10,415	-	- (-)	1,317	11,732	66 (11)
イズム電機㈱	本社・工場 (兵庫県尼崎市)	生産部門	生産業務	50,136	4,866	27,730 (908)	4,068	86,801	21 (24)
フィガロ技研㈱	本社・工場 (大阪府箕面市)	生産部門	生産業務	405,483	792,977	257,195 (1,175)	74,534	1,530,191	135 (85)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新考思莫施電子 (上海)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 上海市)	生産部門	生産業務	4,516	24,418	- (-)	13,557	42,491	91 (6)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	大阪市淀川区	生産部門	生産業務	3,068,200	352,500	自己資金 及び借入金	2023.3	2024.7	100%増加

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2000年4月1日 から 2001年3月31日 (注)	239	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	15	46	25	-	915	1,008	-
所有株式数(単元)	-	9,138	145	62,552	1,602	-	52,146	125,583	2,700
所有株式数の割合(%)	-	7.27	0.12	49.81	1.28	-	41.52	100.00	-

(注) 自己株式215,027株は「個人その他」に2,150単元(215,000株)、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	3,452	27.96
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	577	4.68
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	572	4.63
笠原 美都子	神戸市東灘区	475	3.85
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	472	3.83
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.58
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	385	3.12
齋賀 優子	大阪府八尾市	371	3.01
重盛 徹志	兵庫県西宮市	326	2.64
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2-26	251	2.04
計	-	7,326	59.35

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,343,300	123,433	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,433	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号	215,000	-	215,000	1.71
計	-	215,000	-	215,000	1.71

(注) 自己株式は、2022年7月27日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、9,000株減少しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	117	226,927
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)	9,000	13,921,290	-	-
保有自己株式数	215,027	-	215,027	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2 当事業年度におけるその他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)は、2022年7月27日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。2023年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績が予想を上回ったことから、株主の皆様からのご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当を前事業年度より10円増配し47円とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、20.9%となりました。内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年6月29日 定時株主総会決議	580,260	47

企業統治に関するその他の事項

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・内部監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、執行役員等により構成する本部長会議を開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。

(詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。)

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、子会社の業務の適正を確保するため、当社より役員等を選任し、対応しております。また、子会社経営については、自主性を尊重しつつ、管理及び指導を行い、定期的に報告を受ける体制としております。一方、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取り組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告することにより、業務の適正化を図っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役宇高利浩氏、社外取締役手島肇氏、廣田博清氏、柳澤有廣氏、社外監査役山岸和彦氏及び林紀美代氏の6名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

e. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社およびすべての当社子会社におけるすべての取締役、監査役および執行役員を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該契約は会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった訴訟費用および損害賠償金を填補の対象としております。被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外とし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

f. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

g. 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

h. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行可能とすることを目的としております。

i. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

j. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を適切に行うことを目的としております。

k. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

l. 取締役会の活動状況

地位	氏名	出席状況
代表取締役	高橋 良典	100%（13回 / 13回）
取締役	松原 義幸	100%（13回 / 13回）
取締役	金井 隆生	100%（13回 / 13回）
取締役	竹内 徹	100%（13回 / 13回）
取締役	服部 雅夫	100%（13回 / 13回）
取締役	村田 泰造	100%（13回 / 13回）
取締役	西上 佳典	100%（13回 / 13回）
取締役	宇高 利浩	100%（8回 / 8回）
社外取締役	手島 肇	100%（13回 / 13回）
社外取締役	廣田 博清	88%（7回 / 8回）
監査役	飯森 龍	100%（13回 / 13回）
社外監査役	山岸 和彦	92%（12回 / 13回）
社外監査役	柳澤 有廣	100%（13回 / 13回）
社外監査役	林 紀美代	100%（13回 / 13回）

（注）2022年4月から2023年3月までに開催された取締役会は13回であり、取締役宇高利浩、社外取締役廣田博清の両氏の就任以降開催された取締役会は8回となっております。

2022年度の取締役会では、政策保有株式に係る議決権行使、取締役会の有効性評価といったガバナンス関連の審議をはじめ、海外拠点の開設などの組織体制や生産能力増強に係る設備投資案件といった戦略的案件を審議いたしました。また、報告事項として月次業績、各本部の活動状況について各担当取締役が報告をおこなっております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	高橋 良典	1953年4月19日生	1977年4月 当社入社 2004年4月 当社インダストリー事業部副事業部長 2009年4月 当社執行役員 技術開発本部長 2010年6月 当社取締役上席執行役員 2013年7月 当社取締役常務執行役員 2014年7月 当社取締役副社長執行役員 2017年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	39,700
取締役 副社長執行役員 グローバル担当 兼海外本部担当 兼センサ本部担当 兼経営企画室担当	松原 義幸	1959年2月8日生	1982年3月 当社入社 1997年4月 当社研究開発本部商品開発第三部長 2005年6月 当社取締役 2009年4月 当社取締役上席執行役員 2010年6月 当社取締役常務執行役員 2011年7月 当社取締役専務執行役員 2014年7月 当社取締役副社長執行役員(現)	(注)3	41,500
取締役 常務執行役員 メンテナンス担当	金井 隆生	1960年7月31日生	1979年3月 当社入社 2004年4月 当社インダストリー事業部東日本営業部長 2009年4月 当社執行役員 インダストリー事業部長 兼 東日本支社長 2010年6月 当社取締役上席執行役員 2020年7月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	29,300
取締役 常務執行役員 品質管理本部担当 兼技術開発本部長	西上 佳典	1967年7月19日生	1994年4月 当社入社 2009年8月 当社品質管理本部リング品質管理部長 2012年4月 当社技術開発本部第一開発部長 2015年4月 当社経営企画室事業開発部長 兼 技術開発本部副本部長 2018年7月 当社執行役員 技術開発本部副本部長 兼 第一開発部長 2020年4月 当社執行役員 技術開発本部長 2020年6月 当社取締役上席執行役員 2023年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	3,415
取締役 上席執行役員 インダストリー営業本部長 兼中部支社長	服部 雅夫	1959年2月15日生	1984年4月 東邦ガス株式会社入社 2007年12月 同社西部支社長 2012年6月 同社環境部長 2016年6月 当社顧問(出向) 2016年7月 当社執行役員 中部支社長(出向) 2017年6月 当社取締役上席執行役員(現)	(注)3	4,900
取締役 上席執行役員 管理本部長 兼内部統制担当	村田 泰造	1959年7月5日生	1985年4月 株式会社サステック入社 1997年4月 同社大阪本社経理部長 2007年11月 当社入社 2011年8月 当社管理本部経理財務部長 2016年7月 当社執行役員 管理本部副本部長 兼 経理財務部長 2020年4月 当社執行役員 管理本部長 兼 経理財務部長 2020年6月 当社取締役上席執行役員(現)	(注)3	2,400
取締役	宇高 利浩	1962年2月20日生	1984年4月 フィガロ技研株式会社入社 2006年4月 同社営業技術部長 2008年6月 同社取締役 副営業部門長 2012年4月 同社取締役 第一営業部門長 2014年4月 同社取締役 営業部門長 2018年4月 同社常務取締役 営業部門長 2020年4月 同社代表取締役社長(現) 2022年6月 当社取締役(現)	(注)3	4,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員 生産本部担当 兼リビング営業本部長	前川 正利	1968年2月5日生	1986年3月 当社入社 2005年10月 当社リビング営業部東日本営業部長 2009年4月 当社東日本支社副支社長 2015年4月 当社リビング営業本部副本部長 2020年4月 当社執行役員 リビング営業本部長 2023年6月 当社取締役上席執行役員(現)	(注)3	7,000
取締役 上席執行役員 DX推進担当 兼業務センター担当 兼東日本支社長	小柳 章	1963年10月20日生	1988年4月 東京ガス株式会社入社 2017年4月 同社内管設備部部长 2018年4月 同社需要開拓部部长 2021年4月 同社根岸LNG基地所長 2022年4月 当社東日本支社長(出向) 2022年7月 当社執行役員 東日本支社長(出向) 2023年6月 当社取締役上席執行役員(現)	(注)3	-
取締役	手島 肇	1944年12月21日生	1967年4月 田熊汽罐製造株式会社(現株式会社タクマ)入社 1998年6月 同社取締役 新工ネ・環境本部長 2002年6月 同社常務取締役 2004年4月 同社取締役 専務執行役員 プラント建設統轄本部本部長 2005年4月 同社代表取締役社長 2007年3月 京都大学大学院博士課程修了 工学博士 2013年4月 株式会社タクマ 取締役会長 2015年7月 同社相談役 2017年6月 当社社外取締役(現) 2018年4月 株式会社タクマ 顧問 2020年4月 同社名誉顧問(現)	(注)3	-
取締役	廣田 博清	1958年1月15日生	1980年3月 岩谷産業株式会社入社 2007年6月 同社執行役員 2009年6月 同社取締役執行役員 2011年4月 同社常務取締役執行役員 2013年4月 同社専務取締役執行役員 業務部、広報部、総務人事部、 法務部 各担当 2015年4月 同社専務取締役執行役員 産業ガス・機械事業本部長、 水素エネルギー部担当 2017年6月 岩谷物流株式会社取締役会長 岩谷液化ガスターミナル株式会社 取締役会長 2018年5月 岩谷液化ガスターミナル株式会社 代表取締役社長 2021年1月 岩谷産業株式会社専務執行役員 総合エネルギー本部長、生活物資本 部、カートリッジガス本部 各担当 2021年4月 同社専務執行役員 総合エネルギー事業本部長 兼 エネルギー本部長 2022年6月 同社取締役専務執行役員 総合エネルギー事業本部長 兼 エネルギー本部長 兼 生活物資本部長(現) 2022年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	柳澤 有廣	1954年11月19日生	1978年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社SBI新生銀行) 入行 1991年4月 米国ニューヨーク州法人PEERS & CO. マネージングディレクター(出向) 1995年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社SBI新生銀行) 復籍 1998年12月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) パートナー 2001年4月 株式会社グローバルマネジメントディレクションズ パートナー 2004年4月 株式会社GMDコーポレートファイナンス 取締役パートナー 2007年10月 株式会社KPMG FAS 執行役員パートナー 2013年9月 株式会社KPMG FAS マネージングディレクター 2017年6月 当社社外監査役 2017年10月 畢馬威財務諮詢股份有限公司(KPMG Deal Advisory Limited, Taiwan) 首席顧問 2023年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	-
監査役	飯森 龍	1955年9月14日生	1983年3月 当社入社 2003年6月 当社社長室長 2004年6月 当社取締役 2009年4月 当社取締役 席執行役員 2011年7月 当社取締役 常務執行役員 2020年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	34,700
監査役	山岸 和彦	1956年4月19日生	1984年4月 第二東京弁護士会弁護士登録(現) 1995年9月 ニューヨーク州弁護士登録(現) 1998年3月 あさひ法律事務所弁護士・パートナー(現) 2001年6月 公益社団法人日本スカッシュ協会監事 2008年4月 やまと債権管理回収株式会社取締役 2015年6月 当社社外監査役(現) 2019年6月 住友ベークライト株式会社 社外監査役(現)	(注)5	-
監査役	林 紀美代	1958年4月29日生	1982年10月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人) 入所 1986年3月 公認会計士登録(現) 1995年10月 同所シニアマネージャー(2009年9月退所) 2009年10月 林紀美代公認会計士事務所代表(現) 2010年10月 イワタニダイレクト株式会社(現 イワタニアイコレクト株式会社) 監査役(現) 2019年6月 大日本塗料株式会社 社外取締役(現) 2020年6月 当社社外監査役(現)	(注)4	-
計					167,615

- (注)1 監査役 山岸和彦氏及び林紀美代氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役 手島肇氏、廣田博清氏及び柳澤有廣氏は、社外取締役であります。
- 3 2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西出 智幸	1962年8月20日生	1990年4月 大阪弁護士会弁護士登録 吉川綜合法律事務所(現 きっかわ法律事務所) 弁護士	500
		1998年3月 ニューヨーク州弁護士登録(現)	
		2001年1月 きっかわ法律事務所弁護士・パートナー(現)	
		2006年5月 当社監査役	
		2006年6月 当社監査役辞任	
		2014年4月 大阪弁護士会副会長	
		2016年4月 京都大学大学院法学研究科付属法政実務交流センター客員教授	
		2020年4月 大阪府包括外部監査人	
		2021年4月 大阪府包括外部監査人	
		2022年4月 大阪府包括外部監査人	
		2022年6月 大阪府人事委員会委員(委員長職務代理者)(現)	

- 7 当社では経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために、執行役員制度を導入いたしております。

執行役員は以下の16名で構成されております。(は取締役兼務を表しており、職名は上記に記載しております。)

副社長執行役員	松原 義幸	上記に記載
常務執行役員	金井 隆生	上記に記載
上席執行役員	服部 雅夫	上記に記載
上席執行役員	村田 泰造	上記に記載
上席執行役員	西上 佳典	上記に記載
上席執行役員	前川 正利	上記に記載
上席執行役員	小柳 章	上記に記載
執行役員	王 宏仁	海外本部 副本部長 兼 海外営業部長
執行役員	竹藤 勝隆	生産本部長
執行役員	中村 毅	リビング営業本部 副本部長 兼 西日本営業部長 兼 西日本支社長
執行役員	妹川 靖志	インダストリー営業本部 副本部長 兼 東日本営業部長
執行役員	佐久間 啓一	海外本部長 兼 海外事業部長
執行役員	山田 芳穂	経営企画室長 兼 事業計画部長 兼 情報システム部長
執行役員	高島 裕正	技術開発本部長代理 兼 センサ開発第二部長
執行役員	竹内 和之	品質管理本部長
執行役員	西 功忠	センサ本部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役手島肇氏は、株式会社タクマの名誉顧問を兼務し、当社と同社とは、営業取引を行っておりますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しており、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

社外取締役廣田博清氏は、岩谷産業株式会社の取締役専務執行役員を兼務し、当社と同社とは、営業取引を行っておりますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しており、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

社外取締役柳澤有廣氏は、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、企業経営の分野をはじめとする豊富な経験・知識等に基づき、意見等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。社外取締役は、適時開催される取締役会に出席し、監査役と連携をはかっております。

当社の社外監査役2名は、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、主に豊富な経験や専門的な知識等の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を担っております。社外監査役は適時開催される取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。

また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について、適宜、内部監査室と連携をはかっております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては内部監査室と、会計監査及び内部統制監査においては監査法人及び内部監査室と十分に連携して監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は2023年6月29日現在、3名の監査役（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）からなる監査役会を設定しております。

監査役会においては、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会ほか重要な会議へ出席し、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等の順守について監査を実施しております。

監査役飯森龍氏は、管理本部長、海外営業本部長などを歴任し、当社における豊富な業務経験と高い見識を有しており、当該経験と見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、常勤監査役として、各監査役、内部監査室、監査法人と連携を図りながら、監査の実効性・質的向上を図っております。

監査役山岸和彦氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言ならびに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

監査役林紀美代氏は、取締役会において、企業経営に係る経験と見識に基づいて適宜、発言を行っております。また、監査役会において、公認会計士として会計および財務に関する豊富な経験と専門的見地から、様々な発言を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を10回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数（回）	出席回数（回）
飯森 龍	10	10
山岸 和彦	10	10
柳澤 有廣	10	10
林 紀美代	10	10

（注）柳澤有廣氏は、2023年6月28日付で社外監査役を辞任しております。

監査役会においては、監査方針や監査計画の策定、内部統制の整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等の審議をはじめ、取締役会で付議された投資案件及び、経費予算について、その執行状況の調査・結果報告を各管理担当者へ求め、妥当性及び手続きの適法性等について討議いたしました。

また、代表取締役や各担当取締役へのヒアリングを実施し、職務執行状況の把握に努めました。

常勤監査役の活動としては、取締役会のほか重要な会議へ出席し、取締役の職務執行に係る法令・定款等の遵守、業務および財産の状況について監査をおこなっております。

内部監査の状況

当社は内部監査を行う内部監査室（3名/室長 仲谷行雄）を設置しており、業務監査及び金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制評価」を実施しております。

内部監査は全社的観点から当社及びグループ会社の業務執行部門に対して、主に法令準拠や社内規程の体制整備状況と業務執行における運用状況について有効性評価を行ったうえで、改善を助言しております。また、内部監査室長は重要な会議に出席するなどによって業務執行部門の適正性を継続的に確認しております。

内部監査の報告は、内部監査室から代表取締役社長及び監査役会に直接都度報告し、並びに取締役会に直接年間報告することで、複数の報告経路を保持する仕組みとなっております。

そして内部監査室は監査役会及び会計監査人と連携することにより、監査重複を減らし高リスク領域に監査資源を重点的に配置するなど、内部監査の有効性と効率性を高めることに努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称及び業務を執行した公認会計士の氏名

協立神明監査法人 代表社員 業務執行社員： 朝田 潔
 業務執行社員： 手島 達哉

b. 継続監査期間

29年

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、会計士試験合格者 1名

d. 監査法人の選定方法と理由

監査法人の選定方針については、監査法人の品質管理体制、独立性、監査計画の策定方針、監査チームの要員規模、監査報酬等が当社の事業内容、会社規模に適したものであるか、監査法人とのコミュニケーションを通じて、総合的に勘案検討しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価は、監査法人の品質管理、監査チームによる監査の実施状況、監査報酬の妥当性、監査役とのコミュニケーション、経営者との関係、ネットワークによるグループ監査、不正リスクへの対応等の観点から実施され、問題点は検出されておられません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,850	-	19,850	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,850	-	19,850	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

決定方針の具体的定めはありませんが、監査業務実態及び監査日数を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬などに同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬は、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

取締役の報酬限度額は、1993年6月25日開催の第34回定時株主総会において年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と定めておりましたが、2022年6月28日開催の第63回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）へと改定し、このうち社外取締役分を300百万円以内とすることを決めました。また、監査役の報酬限度額は、2009年6月26日開催の第50回定時株主総会において年額50百万円以内と定めております。

なお、2019年6月27日開催の第60回定時株主総会において、後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止し、取締役（社外取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。当該決議による報酬額は、上記の報酬限度額とは別枠とし、譲渡制限付株式報酬の限度額を年額50百万円以内と定めております。

当社は2021年2月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度の取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたり、代表取締役社長および代表取締役社長の指名を受けた取締役が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会としてもその答申内容を尊重し、決定方針に沿うものと判断しております。

当社の取締役報酬の基本方針は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることとしています。業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役についてはその職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

基本報酬額の決定に関しまして、当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とします。役位、職責、在任年数に応じ、他社水準、当社業績、従業員の給与水準を考慮し、総合的に勘案して決定いたします。

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を基本報酬と合わせて翌事業年度に月例の固定報酬として支給いたします。目標となる業績指標とその値は、経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて、取締役会から委任を受けた代表取締役社長および代表取締役社長の指名を受けた取締役の協議を踏まえた見直しを行うものとします。

代表取締役社長および代表取締役社長の指名を受けた取締役に委任をした理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長および代表取締役社長の指名を受けた取締役が最も適しているからであります。

非金銭報酬は、譲渡制限付株式とし、役位、職責、在任年数に応じ、実績、業績貢献度等を考慮して総合的に勘案して決定された額を基礎に付与株式数を算定し、毎年、一定の時期に付与いたします。

報酬等の割合に関しまして、業務執行取締役の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準等を踏まえ、代表取締役社長および代表取締役社長の指名を受けた取締役の協議により検討いたします。代表取締役社長は検討した種類別の報酬割合を勘案し、取締役の個人別の報酬等の内容を決定いたします。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、概ね基本報酬を45～95%、業績連動報酬等を0～40%、非金銭報酬等を5～15%といたします。

報酬等の決定の委任に関しまして、個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の評価配分といたします。当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう代表取締役社長および代表取締役社長の指名を受けた取締役の協議に基づき原案を作成し、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該原案の内容を踏まえ決定いたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	162,529	97,092	50,355	15,081	7
監査役 (社外監査役を除く)	10,800	10,800	-	-	1
社外役員	27,000	27,000	-	-	6

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な事業拡大と持続的発展のために、業務提携、取引の維持・拡大、事業の円滑な運営上必要と認められる場合に保有し、又は保有を継続致します。

これら保有株式の保有の合理性は、原則として年1回、取締役会において、個別銘柄ごとの受取配当金・配当利回り、保有先との取引高などの定量面、及び取引の維持・拡大などの定性面を総合的に勘案し、保有に伴う便益やリスクを具体的に検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	1,358,747
非上場株式以外の株式	24	3,623,334

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	11,440	取引関係の維持・強化のため取得 しております。

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本酸素ホールディングス株式会社	477,319	476,290	主に工業用ガス検知器、検知警報器関連に係る取引の強化のため保有しております。 当事業年度において取引関係の維持・強化のため取得しております。(注1)	有
	1,136,972	1,110,232		
能美防災株式会社	332,900	332,900	主に工業用ガス検知器、検知警報器関連に係る取引の強化のため保有しております。(注1)	有
	562,933	650,486		
リンナイ株式会社	143,100	47,400	主に工業用ガス検知器、検知警報器関連に係る取引の強化のため保有しております。(注1)	有
	462,928	437,409		
大阪瓦斯株式会社	146,465	146,465	主に家庭用ガス警報器関連に係る取引の強化のため保有しております。(注1)	有
	319,440	306,404		
大丸エナウィン株式会社	177,400	177,400	主に家庭用ガス警報器関連に係る取引の強化のため保有しております。(注1)	有
	223,169	191,946		
西部ガスホールディングス株式会社	113,624	109,401	主に家庭用ガス警報器関連に係る取引の強化のため保有しております。 当事業年度において取引関係の維持・強化のため取得しております。(注1)	有
	197,138	218,256		
東邦瓦斯株式会社	59,200	59,200	主に家庭用ガス警報器関連に係る取引の強化のため保有しております。(注1)	有
	145,809	161,320		
西川計測株式会社	24,300	24,300	主に工業用ガス検知器、検知警報器関連に係る取引の強化のため保有しております。(注1)	有
	134,379	116,397		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	76,921	76,921	安定的な金融取引の維持強化のため保有しております。(注1)	無
	65,221	58,483		
東京瓦斯株式会社	25,600	25,600	主に家庭用ガス警報器関連に係る取引の強化のため保有しております。(注1)	有
	63,897	57,139		
株式会社ノーリツ	31,200	31,200	全般的な取引関係の維持・強化のため保有しております。(注1)	有
	54,194	45,801		
K&Oエナジーグループ株式会社	24,000	24,000	主に家庭用ガス警報器関連に係る取引の強化のため保有しております。(注1)	有
	50,640	40,272		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社サーラコー ポレーション	53,580	53,580	主に家庭用ガス警報器関連に係る取引の 強化のため保有しております。(注1)	無
	40,345	34,237		
静岡ガス株式会社	34,000	34,000	主に家庭用ガス警報器関連に係る取引の 強化のため保有しております。(注1)	有
	39,066	28,934		
関西電力株式会社	20,810	20,810	主に工業用ガス検知器、検知警報器関連 に係る取引の強化のため保有してしま す。(注1)	無
	26,865	23,910		
株式会社重松製作所	31,000	31,000	主に工業用ガス検知器、検知警報器関連 に係る取引の強化のため保有してしま す。(注1)	有
	25,730	28,241		
広島ガス株式会社	70,000	70,000	主に家庭用ガス警報器関連に係る取引の 強化のため保有しております。(注1)	有
	24,780	23,450		
北海道瓦斯株式会社	8,381	7,431	主に家庭用ガス警報器関連に係る取引の 強化のため保有しております。 当事業年度において取引関係の維持・強 化のため取得しております。(注1)	無
	16,283	10,938		
第一生命ホールディ ングス株式会社	3,800	3,800	安定的な金融取引の維持強化のため保有 しております。(注1)	無
	9,253	9,496		
株式会社トクヤマ	3,600	3,600	当社グループ会社を通じた関係維持、強 化のため保有しております。(注1)	有
	7,578	6,184		
株式会社カナデン	5,000	5,000	主に工業用ガス検知器、検知警報器関連 に係る取引の強化のため保有してしま す。(注1)	有
	5,810	4,955		
野村ホールディン グス株式会社	10,815	10,815	安定的な金融取引の維持強化のため保有 しております。(注1)	無
	5,512	5,571		
アイホン株式会社	2,400	2,400	全般的な取引関係の維持・強化のため保 有しております。(注1)	無
	4,898	4,917		
東京電力ホールディ ングス株式会社	1,030	1,030	主に工業用ガス検知器、検知警報器関連 に係る取引の強化のため保有してしま す。(注1)	無
	487	415		

(注) 1 特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であります。当社は、四半期毎に、個別の政策保有
 株式について、取締役会において保有に関する合理性を検証しております。

2 リンナイ株式会社は2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、協立神明監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,184,908	15,676,551
受取手形及び売掛金	7,054,231	6,696,429
電子記録債権	2,300,791	2,393,915
商品及び製品	2,605,041	3,747,581
仕掛品	1,847,285	2,372,880
原材料及び貯蔵品	3,870,908	5,426,455
その他	569,758	931,009
貸倒引当金	76,798	62,590
流動資産合計	33,356,127	37,182,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,289,183	3 2,210,310
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 962,304	2, 3 1,012,725
土地	3,149,257	3,143,957
建設仮勘定	320,261	1,204,096
その他(純額)	2, 3 836,210	2, 3 674,169
有形固定資産合計	7,557,217	8,245,259
無形固定資産		
のれん	1,246,444	1,111,694
ソフトウェア	163,747	172,509
ソフトウェア仮勘定	25,925	52,480
その他	34,218	103,759
無形固定資産合計	1,470,335	1,440,443
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,176,373	1 5,294,188
繰延税金資産	426,881	416,162
退職給付に係る資産	600,093	600,515
その他	1 1,595,589	1 1,752,352
貸倒引当金	1,050	1,050
投資その他の資産合計	7,797,887	8,062,169
固定資産合計	16,825,440	17,747,872
資産合計	50,181,567	54,930,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,124,221	2,494,662
電子記録債務	2,265,073	2,943,807
短期借入金	5 50,000	5 50,000
1年内返済予定の長期借入金	410,000	345,000
未払法人税等	1,205,890	458,091
賞与引当金	749,888	830,634
製品保証引当金	155,604	168,907
その他	4 1,728,917	4 2,376,601
流動負債合計	8,689,597	9,667,705
固定負債		
長期借入金	792,500	447,500
繰延税金負債	300,992	317,116
役員退職慰労引当金	136,750	121,091
退職給付に係る負債	1,173,669	1,197,907
その他	85,424	147,763
固定負債合計	2,489,337	2,231,377
負債合計	11,178,934	11,899,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	942,938	944,137
利益剰余金	32,806,871	36,087,293
自己株式	346,345	332,651
株主資本合計	34,863,464	38,158,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220,595	1,310,496
為替換算調整勘定	275,853	561,280
退職給付に係る調整累計額	155,479	105,077
その他の包括利益累計額合計	1,651,927	1,976,854
非支配株主持分	2,487,240	2,895,387
純資産合計	39,002,633	43,031,022
負債純資産合計	50,181,567	54,930,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,335,851	37,206,881
売上原価	1 17,864,253	1 19,428,873
売上総利益	16,471,598	17,778,008
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,628,251	3,950,340
役員報酬	320,427	346,740
賞与引当金繰入額	500,021	509,486
退職給付費用	99,607	108,823
役員退職慰労引当金繰入額	23,475	34,651
試験研究費	1 2,158,325	1 2,029,183
製品保証引当金繰入額	150,907	134,581
貸倒引当金繰入額	7,252	14,505
その他	4,164,953	4,985,280
販売費及び一般管理費合計	11,038,716	12,084,581
営業利益	5,432,882	5,693,426
営業外収益		
受取利息	13,050	15,581
受取配当金	85,995	97,927
持分法による投資利益	73,173	96,521
為替差益	337,913	289,835
その他	111,752	90,025
営業外収益合計	621,885	589,891
営業外費用		
支払利息	5,374	3,858
その他	4,392	9,691
営業外費用合計	9,767	13,550
経常利益	6,045,000	6,269,768
特別利益		
固定資産売却益	-	2 4,341
投資有価証券売却益	-	9
関係会社清算益	-	34,080
特別利益合計	-	38,432
特別損失		
固定資産売却損	3 45	3 174
固定資産除却損	4 7,745	4 86,539
投資有価証券評価損	9,624	-
解体撤去費用	-	189,840
特別損失合計	17,415	276,553
税金等調整前当期純利益	6,027,584	6,031,646
法人税、住民税及び事業税	1,865,409	1,763,846
法人税等調整額	136,605	11,071
法人税等合計	1,728,804	1,774,917
当期純利益	4,298,779	4,256,729
非支配株主に帰属する当期純利益	523,324	519,834
親会社株主に帰属する当期純利益	3,775,455	3,736,894

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,298,779	4,256,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372,294	90,088
為替換算調整勘定	230,621	267,918
退職給付に係る調整額	16,473	50,401
持分法適用会社に対する持分相当額	75,179	36,619
その他の包括利益合計	82,967	344,225
包括利益	4,215,812	4,600,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,675,314	4,061,821
非支配株主に係る包括利益	540,498	539,132

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	938,360	29,473,387	257,077	31,614,670
会計方針の変更による累積的影響額			8,659		8,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	938,360	29,464,728	257,077	31,606,010
当期変動額					
剰余金の配当			433,311		433,311
親会社株主に帰属する当期純利益			3,775,455		3,775,455
自己株式の取得				99,654	99,654
自己株式の処分		4,578		10,386	14,965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	4,578	3,342,143	89,267	3,257,454
当期末残高	1,460,000	942,938	32,806,871	346,345	34,863,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,593,405	13,289	171,952	1,752,068	1,993,674	35,360,413
会計方針の変更による累積的影響額						8,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,593,405	13,289	171,952	1,752,068	1,993,674	35,351,753
当期変動額						
剰余金の配当						433,311
親会社株主に帰属する当期純利益						3,775,455
自己株式の取得						99,654
自己株式の処分						14,965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	372,810	289,142	16,473	100,140	493,566	393,425
当期変動額合計	372,810	289,142	16,473	100,140	493,566	3,650,879
当期末残高	1,220,595	275,853	155,479	1,651,927	2,487,240	39,002,633

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	942,938	32,806,871	346,345	34,863,464
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	942,938	32,806,871	346,345	34,863,464
当期変動額					
剰余金の配当			456,472		456,472
親会社株主に帰属する当期純利益			3,736,894		3,736,894
自己株式の取得				226	226
自己株式の処分		1,198		13,921	15,120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,198	3,280,421	13,694	3,295,314
当期末残高	1,460,000	944,137	36,087,293	332,651	38,158,779

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,220,595	275,853	155,479	1,651,927	2,487,240	39,002,633
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,220,595	275,853	155,479	1,651,927	2,487,240	39,002,633
当期変動額						
剰余金の配当						456,472
親会社株主に帰属する当期純利益						3,736,894
自己株式の取得						226
自己株式の処分						15,120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89,901	285,427	50,401	324,927	408,146	733,074
当期変動額合計	89,901	285,427	50,401	324,927	408,146	4,028,389
当期末残高	1,310,496	561,280	105,077	1,976,854	2,895,387	43,031,022

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,027,584	6,031,646
減価償却費	998,560	1,051,733
有形固定資産除売却損益(は益)	6,218	82,200
無形固定資産売却損益(は益)	1,433	172
投資有価証券評価損益(は益)	9,624	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
関係会社清算損益(は益)	-	34,080
解体撤去費用	-	189,840
のれん償却額	134,750	134,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,796	14,505
賞与引当金の増減額(は減少)	231,885	75,768
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,470	13,303
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,611	49,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,815	15,658
受取利息及び受取配当金	99,045	113,509
支払利息	5,374	3,858
持分法による投資損益(は益)	73,173	96,521
売上債権の増減額(は増加)	823,448	443,725
棚卸資産の増減額(は増加)	1,712,676	3,104,937
仕入債務の増減額(は減少)	257,427	843,357
その他	335,036	440,962
小計	4,620,357	5,000,681
利息及び配当金の受取額	125,000	152,244
利息の支払額	5,342	3,824
法人税等の支払額	1,436,751	2,529,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,303,264	2,619,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	837,288	1,435,860
有形固定資産の売却による収入	1,272	9,639
無形固定資産の取得による支出	84,291	97,299
投資有価証券の取得による支出	1,208,400	54,606
投資有価証券の売却による収入	-	10
関係会社の整理による収入	-	54,080
その他	70,267	36,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,198,975	1,487,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	410,000	410,000
自己株式の取得による支出	99,654	226
配当金の支払額	433,226	456,635
非支配株主への配当金の支払額	47,845	130,072
その他	-	14,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	990,726	1,011,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	279,258	445,302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	392,820	566,092
現金及び現金同等物の期首残高	14,179,416	14,572,236
現金及び現金同等物の期末残高	14,572,236	15,138,329

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名

- ・新コスモス電機メンテナンス株式会社
- ・コスモサービス株式会社
- ・イズム電機株式会社
- ・新考思莫施電子(上海)有限公司
- ・新考思莫施智能裝備(遼寧)有限公司
- ・フィガロ技研株式会社
- ・Figaro USA, Inc.
- ・費加羅傳感科技(上海)有限公司
- ・NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO.,LTD.
- ・New Cosmos USA, Inc.

当連結会計年度において、新考思莫施智能裝備(遼寧)有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・New Cosmos-BIE B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社

主要な会社名

- ・天津費加羅電子有限公司
- ・上海松江費加羅電子有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・New Cosmos-BIE B.V.
- ・フォーリーブス株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新考思莫施電子(上海)有限公司、新考思莫施智能裝備(遼寧)有限公司、費加羅傳感科技(上海)有限公司、NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO.,LTD.、New Cosmos USA, Inc.の決算日は、12月31日であります。

また、関連会社のうち、天津費加羅電子有限公司、上海松江費加羅電子有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

新考思莫施電子（上海）有限公司は、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器の製造販売、据付工事、試運転調整、及びメンテナンスサービスを主な事業としております。

機器の製造販売につきましては、当該製品を顧客へ引渡しした時点において顧客が支配を獲得し履行義務を充足していると判断し引渡し時点で収益を認識しております。

なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である取引については、出荷時に収益を認識しております。

メンテナンスサービス、及び工業用定置式ガス検知警報器のうち据付工事、試運転調整などの役務提供を伴う履行业務につきましては検収を受けた時点において履行義務を充足していると判断し検収時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた36,763千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	127,743千円	107,743千円
投資その他の資産 その他(出資金)	875,389千円	969,201千円

2 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
機械装置	6,300千円	6,300千円
その他に含んでいる「工具、器具及び備品」	2,209千円	2,209千円

3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	12,724,477千円	13,256,649千円

4 その他(流動負債)のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	189,089千円	219,147千円

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円
差引計	1,250,000千円	1,250,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費	2,158,325千円	2,029,183千円
当期製造費用	183,529千円	323,961千円
計	2,341,855千円	2,353,144千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	4,341千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	45千円	174千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	5,485千円	80,577千円
機械装置及び運搬具	0千円	133千円
工具、器具及び備品	826千円	5,656千円
ソフトウェア	- 千円	172千円
電話加入権	1,433千円	- 千円
計	7,745千円	86,539千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	534,868千円	127,979千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	534,868千円	127,979千円
税効果額	162,573千円	37,890千円
その他有価証券評価差額金	372,294千円	90,088千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	230,621千円	267,918千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35,158千円	9,203千円
組替調整額	58,888千円	63,400千円
税効果調整前	23,730千円	72,603千円
税効果額	7,256千円	22,202千円
退職給付に係る調整額	16,473千円	50,401千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	75,179千円	36,619千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	75,179千円	36,619千円
その他の包括利益合計	82,967千円	344,225千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	180,677	50,533	7,300	223,910
合計	180,677	50,533	7,300	223,910

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加50,533株は、2022年3月14日取締役会決議による自己株式の取得による増加50,500株及び単元未満株式の買取りによる増加33株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	433,311	35	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	456,472	利益剰余金	37	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	223,910	117	9,000	215,027
合計	223,910	117	9,000	215,027

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	456,472	37	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	580,260	利益剰余金	47	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金勘定	15,184,908千円	15,676,551千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	612,671千円	538,221千円
現金及び現金同等物合計	14,572,236千円	15,138,329千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金にて運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び電子記録債権及び売掛金並びに営業債務である支払手形及び電子記録債務及び買掛金に係る取引先の信用リスクは、販売業務管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(2)	3,770,346	3,770,346	-
(2) 長期借入金	1,202,500	1,202,181	318

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(2)	3,827,278	3,827,278	-
(2) 長期借入金	792,500	791,891	608

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,406,027	1,466,910

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,184,908	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,054,231	-	-	-
電子記録債権	2,300,791	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	100,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,676,551	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,696,429	-	-	-
電子記録債権	2,393,915	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	100,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	410,000	345,000	240,000	170,000	37,500	-
合計	460,000	345,000	240,000	170,000	37,500	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	345,000	240,000	170,000	37,500	-	-
合計	395,000	240,000	170,000	37,500	-	-

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	3,664,417	-	-	3,664,417
債券	-	105,929	-	105,929
資産計	3,664,417	105,929	-	3,770,346

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	3,723,236	-	-	3,723,236
債券	-	104,042	-	104,042
資産計	3,723,236	104,042	-	3,827,278

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,202,181	-	1,202,181
負債計	-	1,202,181	-	1,202,181

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	791,891	-	791,891
負債計	-	791,891	-	791,891

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。
 債券は、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	3,389,419	1,588,202	1,801,217
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,389,419	1,588,202	1,801,217
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	274,997	350,337	75,340
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	105,929	106,116	187
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	380,926	456,454	75,527
合計		3,770,346	2,044,656	1,725,690

当連結会計年度（2023年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	3,471,903	1,603,232	1,868,670
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,471,903	1,603,232	1,868,670
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	251,332	346,747	95,414
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	104,042	104,511	469
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	355,374	451,258	95,884
合計		3,827,278	2,054,491	1,772,786

(注) 市場価格のない非上場株式(前連結貸借対照表計上額1,406,027千円、当連結貸借対照表計上額1,466,910千円)については、「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

5 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

有価証券について9,624千円（その他有価証券の株式9,624千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金 : 提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金 : 提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金 : 連結子会社の一部に確定拠出型の制度及び中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金制度のほか、複数事業主制度の企業年金基金である全国電子情報技術産業企業年金基金に加入しております。当該企業年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,886,576千円
勤務費用	148,187千円
利息費用	28,677千円
数理計算上の差異の発生額	30,130千円
退職給付の支払額	114,964千円
退職給付債務の期末残高	2,978,606千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	242,219千円
退職給付費用	36,231千円
退職給付の支払額	6,454千円
制度への拠出額	4,407千円
退職給付に係る負債の期末残高	267,589千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,545,468千円
期待運用収益	25,454千円
数理計算上の差異の発生額	74,078千円
事業主からの拠出額	108,093千円
退職給付の支払額	80,475千円
年金資産の期末残高	2,672,619千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	2,072,526千円	
年金資産	2,672,619千円	
	600,093千円	
非積立型制度の退職給付債務	1,173,669千円	(267,589千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	573,576千円	(267,589千円)
退職給付に係る負債	1,173,669千円	(267,589千円)
退職給付に係る資産	600,093千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	573,576千円	(267,589千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	148,187千円
利息費用	28,677千円
簡便法による退職給付費用	36,231千円
期待運用収益	25,454千円
数理計算上の差異の費用処理額	67,678千円
確定給付制度に係る退職給付費用	119,962千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	23,730千円
合 計	23,730千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	223,968千円
合 計	223,968千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	38%
一般勘定	19%
その他	9%
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.1%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、36,762千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、37,460千円でありま

す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	13,920,796千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	12,854,243千円
差引額	1,066,553千円

前年3月末現在の基金からの報告に基づいております。

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

掛金拠出割合	2.83%
--------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金：提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金：連結子会社の一部に確定拠出型の制度及び中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金制度のほか、複数事業主制度の企業年金基金である全国電子情報技術産業企業年金基金に加入しております。当該企業年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,978,606千円
勤務費用	151,985千円
利息費用	29,465千円
数理計算上の差異の発生額	3,119千円
退職給付の支払額	196,297千円
退職給付債務の期末残高	2,966,878千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	267,589千円
退職給付費用	41,954千円
退職給付の支払額	7,256千円
制度への拠出額	7,586千円
退職給付に係る負債の期末残高	294,700千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,672,619千円
期待運用収益	26,726千円
数理計算上の差異の発生額	8,384千円
事業主からの拠出額	110,636千円
退職給付の支払額	137,408千円
年金資産の期末残高	2,664,189千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	2,063,673千円	
年金資産	2,664,189千円	
	600,515千円	
非積立型制度の退職給付債務	1,197,907千円	(294,700千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	597,391千円	(294,700千円)
退職給付に係る負債	1,197,907千円	(294,700千円)
退職給付に係る資産	600,515千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	597,391千円	(294,700千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	151,985千円
利息費用	29,465千円
簡便法による退職給付費用	41,954千円
期待運用収益	26,726千円
数理計算上の差異の費用処理額	61,099千円
確定給付制度に係る退職給付費用	135,580千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	72,603千円
合 計	72,603千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	151,365千円
合 計	151,365千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	39%
一般勘定	18%
その他	9%
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、38,816千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、38,380千円でありま

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	14,875,455千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	13,101,623千円
差引額	1,773,832千円

前年3月末現在の基金からの報告に基づいております。

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

掛金拠出割合	2.98%
--------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	367,130千円	388,086千円
製品保証引当金	47,583千円	51,652千円
賞与引当金	206,688千円	223,566千円
貸倒引当金	22,492千円	18,037千円
役員退職慰労引当金	72,130千円	66,635千円
減損損失	70,475千円	70,781千円
未払事業税	100,563千円	57,576千円
未実現利益	164,450千円	151,523千円
その他	82,843千円	172,897千円
繰延税金資産小計	1,134,358千円	1,200,755千円
評価性引当額	85,997千円	83,856千円
繰延税金資産合計	1,048,361千円	1,116,898千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	183,878千円	181,642千円
その他有価証券評価差額金	531,992千円	569,883千円
土地評価差額金	13,686千円	13,686千円
在外関係会社の留保利益	184,996千円	244,280千円
その他	7,919千円	8,359千円
繰延税金負債合計	922,473千円	1,017,852千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	125,888千円	99,046千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	-
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1 %	-
住民税均等割	0.4 %	-
税額控除	3.6 %	-
在外関係会社の留保利益	0.6 %	-
連結子会社の適用税率差異	1.5 %	-
その他	0.8 %	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7 %	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

影響は軽微であるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

契約負債(期首残高) 201,664千円

契約負債(期末残高) 189,089千円

連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、主にメンテナンスサービス関連における販売代金の前受金等であり、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、135,600千円であります。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

契約負債(期首残高) 189,089千円

契約負債(期末残高) 219,147千円

連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、主にメンテナンスサービス関連における販売代金の前受金等であり、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、114,657千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

商品名	家庭用ガス 警報器関連	工業用定置式 ガス検知警報器 関連	業務用携帯型 ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	16,532,995	9,489,599	5,797,768	2,515,488	34,335,851

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
21,624,711	6,080,629	6,057,839	572,671	34,335,851

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

商品名	家庭用ガス 警報器関連	工業用定置式 ガス検知警報器 関連	業務用携帯型 ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	19,001,059	10,169,605	6,029,676	2,006,539	37,206,881

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
22,119,825	7,154,101	7,423,960	508,993	37,206,881

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等（会社等）

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	岩谷産業(株)	大阪市中央区	35,096	卸売業	(被所有割合) 直接 27.18	当社製品の販売	当社製品の販売	2,033,097	売掛金	477,940
									電子記録債権	760,116

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	岩谷産業(株)	大阪市中央区	35,096	卸売業	(被所有割合) 直接 27.96	当社製品の販売	当社製品の販売	1,886,117	売掛金	320,757
									電子記録債権	768,555

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,959.81円	3,250.91円
1株当たり当期純利益	304.93円	302.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	- 円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,775,455千円	3,736,894千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,775,455千円	3,736,894千円
普通株式の期中平均株式数	12,381千株	12,343千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	410,000	345,000	0.33	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	792,500	447,500	0.32	2024年～2026年
合計	1,252,500	842,500	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	170,000	37,500	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,021,377	18,028,309	27,168,313	37,206,881
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	1,550,917	3,595,648	5,062,072	6,031,646
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	640,116	1,948,984	2,891,898	3,736,894
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	51.89	157.93	234.31	302.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	51.89	106.03	76.37	68.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,350,137	5,235,906
受取手形	563,015	444,066
電子記録債権	1 2,174,022	1 2,327,027
売掛金	1 4,918,895	1 4,700,638
商品及び製品	1,604,204	2,272,805
仕掛品	1,243,701	1,353,623
原材料及び貯蔵品	3,027,837	4,087,989
前払費用	130,308	158,559
その他	1 136,639	1 243,047
貸倒引当金	73,495	58,980
流動資産合計	18,075,268	20,764,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,984,068	3,885,182
減価償却累計額	2,457,997	2,407,890
建物(純額)	1,526,070	1,477,291
構築物	172,309	179,326
減価償却累計額	148,217	152,129
構築物(純額)	24,091	27,197
機械及び装置	1,786,191	1,902,419
減価償却累計額	1,734,985	1,712,325
機械及び装置(純額)	3 51,206	3 190,093
工具、器具及び備品	4,794,251	4,856,152
減価償却累計額	4,058,995	4,316,266
工具、器具及び備品(純額)	3 735,255	3 539,886
土地	2,699,952	2,699,952
建設仮勘定	156,951	831,989
有形固定資産合計	5,193,528	5,766,411
無形固定資産		
借地権	25,527	25,527
電話加入権	6,078	6,078
ソフトウェア	127,784	121,379
ソフトウェア仮勘定	25,925	52,480
その他	169	67
無形固定資産合計	185,484	205,533
投資その他の資産		
投資有価証券	4,853,266	4,982,081
関係会社株式	4,870,906	4,860,906
その他の関係会社有価証券	83,624	93,653
出資金	210	210
関係会社出資金	300,856	300,856
長期前払費用	20,994	34,433
前払年金費用	377,334	448,622
敷金及び保証金	75,436	76,091
会員権	370,491	395,524
貸倒引当金	1,050	1,050
投資その他の資産合計	10,952,071	11,191,329
固定資産合計	16,331,084	17,163,275
資産合計	34,406,352	37,927,959

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	183,852	182,748
電子記録債務	1 2,423,559	1 3,127,223
買掛金	1 1,509,973	1 1,739,780
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払金	1 690,326	1 1,247,279
未払費用	162,674	279,254
未払法人税等	353,336	24,947
預り金	23,421	26,167
賞与引当金	390,922	404,676
製品保証引当金	155,604	168,907
その他	129,701	109,889
流動負債合計	6,173,372	7,460,874
固定負債		
長期借入金	487,500	337,500
繰延税金負債	77,236	48,550
退職給付引当金	907,289	902,678
その他	81,610	81,610
固定負債合計	1,553,636	1,370,338
負債合計	7,727,008	8,831,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金		
資本準備金	934,443	934,443
その他資本剰余金	9,767	10,965
資本剰余金合計	944,211	945,409
利益剰余金		
利益準備金	365,000	365,000
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	6,900,000	7,400,000
別途積立金	10,995,450	10,995,450
繰越利益剰余金	5,142,145	6,954,931
利益剰余金合計	23,402,595	25,715,381
自己株式	346,345	332,651
株主資本合計	25,460,461	27,788,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,218,882	1,308,605
評価・換算差額等合計	1,218,882	1,308,605
純資産合計	26,679,343	29,096,746
負債純資産合計	34,406,352	37,927,959

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,740,005	24,320,332
売上原価		
製品期首棚卸高	1,381,719	1,604,204
当期製品製造原価	2 10,791,458	2 12,631,126
サービス売上原価	2 3,793,770	2 3,742,790
合計	15,966,947	17,978,121
製品期末棚卸高	1,604,204	2,272,805
製品売上原価	14,362,743	15,705,315
売上総利益	8,377,262	8,615,017
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,174	22,328
製品保証引当金繰入額	150,907	134,581
役員報酬	208,258	219,161
給料及び手当	1,962,006	2,027,863
貸倒引当金繰入額	6,988	14,515
賞与引当金繰入額	198,163	208,205
退職給付費用	65,700	71,456
法定福利費	312,083	331,479
旅費及び交通費	124,892	242,496
試験研究費	1,539,867	1,477,309
支払手数料	346,932	383,392
租税公課	116,311	113,786
賃借料	290,828	310,177
減価償却費	72,730	79,134
その他	1 949,121	1 1,164,524
販売費及び一般管理費合計	6,370,990	6,771,382
営業利益	2,006,271	1,843,634
営業外収益		
受取利息	53	67
受取配当金	2 258,828	2 1,442,975
為替差益	180,470	168,911
その他	51,592	53,912
営業外収益合計	490,945	1,665,868
営業外費用		
支払利息	2,277	1,780
その他	3,273	2,718
営業外費用合計	5,551	4,499
経常利益	2,491,665	3,505,003
特別利益		
関係会社清算益	-	17,040
特別利益合計	-	17,040
特別損失		
固定資産除却損	3 1,461	3 81,090
解体撤去費用	-	189,840
特別損失合計	1,461	270,930
税引前当期純利益	2,490,203	3,251,113
法人税、住民税及び事業税	574,377	548,222
法人税等調整額	2,532	66,367
法人税等合計	576,910	481,855
当期純利益	1,913,293	2,769,258

【売上原価明細書】

イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,306,286	76.8	9,816,706	77.1
労務費		1,594,641	14.7	1,492,833	11.7
製造経費	2	916,752	8.5	1,431,508	11.2
当期総製造費用		10,817,679	100.0	12,741,048	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,217,480		1,243,701	
合計		12,035,159		13,984,750	
期末仕掛品棚卸高		1,243,701		1,353,623	
当期製品製造原価		10,791,458		12,631,126	

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額(千円)	2,775,966	3,301,533

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費(千円)	183,529	323,961
減価償却費(千円)	320,873	365,258
検査料(千円)	160,922	178,134

ロ サービス売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注費	3,793,770	3,742,790

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						事業拡張積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,460,000	934,443	5,189	939,632	365,000	6,400,000	3,958
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	5,189	939,632	365,000	6,400,000	3,958
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
任意積立金の積立						500,000	
任意積立金の取崩							3,958
自己株式の取得							
自己株式の処分			4,578	4,578			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	4,578	4,578	-	500,000	3,958
当期末残高	1,460,000	934,443	9,767	944,211	365,000	6,900,000	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	10,995,450	4,166,864	21,931,273	257,077	24,073,828	1,592,637	1,592,637	25,666,466
会計方針の変更による累積的影響額		8,659	8,659		8,659			8,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,995,450	4,158,204	21,922,613	257,077	24,065,168	1,592,637	1,592,637	25,657,806
当期変動額								
剰余金の配当		433,311	433,311		433,311			433,311
当期純利益		1,913,293	1,913,293		1,913,293			1,913,293
任意積立金の積立		500,000	-		-			-
任意積立金の取崩		3,958	-		-			-
自己株式の取得				99,654	99,654			99,654
自己株式の処分				10,386	14,965			14,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						373,755	373,755	373,755
当期変動額合計	-	983,940	1,479,982	89,267	1,395,292	373,755	373,755	1,021,537
当期末残高	10,995,450	5,142,145	23,402,595	346,345	25,460,461	1,218,882	1,218,882	26,679,343

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					事業拡張積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,460,000	934,443	9,767	944,211	365,000	6,900,000	-
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	9,767	944,211	365,000	6,900,000	-
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
任意積立金の積立						500,000	
任意積立金の取崩							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,198	1,198			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,198	1,198	-	500,000	-
当期末残高	1,460,000	934,443	10,965	945,409	365,000	7,400,000	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	10,995,450	5,142,145	23,402,595	346,345	25,460,461	1,218,882	1,218,882	26,679,343
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,995,450	5,142,145	23,402,595	346,345	25,460,461	1,218,882	1,218,882	26,679,343
当期変動額								
剰余金の配当		456,472	456,472		456,472			456,472
当期純利益		2,769,258	2,769,258		2,769,258			2,769,258
任意積立金の積立		500,000	-		-			-
任意積立金の取崩			-		-			-
自己株式の取得				226	226			226
自己株式の処分				13,921	15,120			15,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						89,723	89,723	89,723
当期変動額合計	-	1,812,786	2,312,786	13,694	2,327,679	89,723	89,723	2,417,402
当期末残高	10,995,450	6,954,931	25,715,381	332,651	27,788,140	1,308,605	1,308,605	29,096,746

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。

5 収益及び費用の計上基準

当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器の製造販売、据付工事、試運転調整、及びメンテナンスサービスを主な事業としております。

機器の製造販売につきましては、当該製品を顧客へ引渡しした時点において顧客が支配を獲得し履行義務を充足していると判断し引渡し時点で収益を認識しております。

なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である取引については、出荷時に収益を認識しております。

メンテナンスサービス、及び工業用定置式ガス検知警報器のうち据付工事、試運転調整などの役務提供を伴う履行業務につきましては検収を受けた時点において履行義務を充足していると判断し検収時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
電子記録債権	760,116千円	768,555千円
売掛金	1,011,966千円	516,327千円
その他(流動資産)	118,916千円	124,014千円
電子記録債務	158,485千円	183,416千円
買掛金	476,413千円	651,960千円
未払金	-千円	1,167千円

2 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
New Cosmos-BIE B.V.	43,060千円	-千円
	(315,000ユーロ)	(-ユーロ)

3 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
機械及び装置	6,300千円	6,300千円
工具、器具及び備品	2,209千円	2,209千円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等を控除しています。
 その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費で、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
出向分担金等	31,975千円	25,243千円

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
仕入高	4,729,604千円	5,043,103千円
受取配当金	187,206千円	1,366,185千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	1,033千円	80,375千円
構築物	- 千円	201千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	428千円	512千円
計	1,461千円	81,090千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	4,870,906千円	4,860,906千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	277,449千円	276,039千円
製品保証引当金	47,583千円	51,652千円
賞与引当金	119,543千円	123,749千円
貸倒引当金	22,474千円	18,036千円
役員退職慰労引当金	24,956千円	24,956千円
減損損失	68,536千円	68,536千円
未払事業税	28,706千円	22,503千円
その他	65,472千円	154,970千円
繰延税金資産小計	654,722千円	740,443千円
評価性引当額	86,303千円	83,856千円
繰延税金資産合計	568,419千円	656,586千円
繰延税金負債		
前払年金費用	115,388千円	137,188千円
その他有価証券評価差額金	530,267千円	567,947千円
繰延税金負債合計	645,656千円	705,136千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	77,236千円	48,550千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.4%	13.1%
住民税均等割	0.8%	0.6%
税額控除	6.1%	4.0%
在外子会社からの受取配当金に係る源泉税	0.3%	0.2%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%	14.8%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,984,068	157,346	256,232	3,885,182	2,407,890	125,750	1,477,291
構築物	172,309	8,966	1,950	179,326	152,129	5,659	27,197
機械及び装置	1,786,191	192,042	75,814	1,902,419	1,712,325	53,155	190,093
工具、器具及び備品	4,794,251	185,889	123,988	4,856,152	4,316,266	380,745	539,886
土地	2,699,952	-	-	2,699,952	-	-	2,699,952
建設仮勘定	156,951	1,208,932	533,893	831,989	-	-	831,989
有形固定資産計	13,593,724	1,753,177	991,879	14,355,023	8,588,611	565,310	5,766,411
無形固定資産							
借地権	25,527	-	-	25,527	-	-	25,527
電話加入権	6,078	-	-	6,078	-	-	6,078
ソフトウェア	1,179,811	49,618	-	1,229,430	1,108,050	56,022	121,379
ソフトウェア仮勘定	25,925	86,525	59,970	52,480	-	-	52,480
その他	1,015	-	-	1,015	947	101	67
無形固定資産計	1,238,357	136,144	59,970	1,314,531	1,108,997	56,124	205,533
長期前払費用	20,994	28,896	15,457	34,433	-	-	34,433

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	生産設備	109,568千円
機械及び装置	生産設備	146,071千円
工具、器具及び備品	金型	88,949千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,545	-	-	14,515	60,030
製品保証引当金	155,604	168,907	155,604	-	168,907
賞与引当金	390,922	404,676	390,922	-	404,676

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に洗替えによる戻入れ及び回収であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.new-cosmos.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月28日 近畿財務局長に提出
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書 及び確認書	(第64期第1四半期)	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月10日 近畿財務局長に提出
---------------------	-------------	-----------------------------	-------------------------

	(第64期第2四半期)	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月11日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-----------------------------	--------------------------

	(第64期第3四半期)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月13日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-------------------------------	-------------------------

(4) 臨時報告書

2022年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年6月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2023年6月19日近畿財務局長に提出

2023年6月1日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工業用定置式ガス検知警報器関連の収益認識について	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載されているとおり、当連結会計年度の工業用定置式ガス検知警報器関連の売上高は10,169,605千円となっている。</p> <p>会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しているが、工業用定置式ガス検知警報器関連の売上高には、機器のみの受注取引と立会調整を含む一式受注取引があり、顧客に引渡時に収益を認識する取引と検収時に収益を認識する取引が混在している。</p> <p>取引によって収益認識時点が異なることにより不適切な売上金額の計上及び期間配分が行われるリスクが存在することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対応するため、当監査法人が実施した主な監査手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売プロセスの内部統制の整備・運用状況の評価を行い、販売プロセスに係る内部統制が有効に機能しているか検討した。 ・期末の多額な売上取引及び期中における営業所往査時に抽出した売上取引について、収益認識に係る証憑との照合等を行い、期間配分の適切性、金額の正確性を検討した。 ・3月末を基準日とする売掛金の残高確認手続を実施し、回答内容から売上計上金額及び計上時期の妥当性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新コスモス電機株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、新コスモス電機株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工業用定置式ガス検知警報器関連の収益認識について

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工業用定置式ガス検知警報器関連の収益認識について）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。